

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年10月30日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,694	35.3	13,831	30.6	13,837	30.2	9,551	18.5
29年3月期第2四半期	31,566	40.8	10,588	51.1	10,630	49.2	8,059	68.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,705百万円(22.5%) 29年3月期第2四半期 7,922百万円(78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.65	—
29年3月期第2四半期	25.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,967	34,094	58.8
29年3月期	55,720	29,868	52.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 34,094百万円 29年3月期 29,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	16.00	—
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	30.9	32,000	21.7	32,000	21.0	22,200	30.3	71.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	311,644,285株	29年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	10,708,115株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	311,644,285株	29年3月期2Q	311,644,637株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年3月期2Q期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	86,495 (100.0%)	119,656 (100.0%)	38.3%
売上高	31,566 (36.5%)	42,694 (35.7%)	35.3%
差引売上総利益	28,604 (33.1%)	39,378 (32.9%)	37.7%
営業利益	10,588 (12.2%)	13,831 (11.6%)	30.6%
経常利益	10,630 (12.3%)	13,837 (11.6%)	30.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059 (9.3%)	9,551 (8.0%)	18.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、例年に比べ気温の低下が早まったことから、晩夏・秋冬物の衣料品が堅調に推移しておりますが、引き続き国内消費の停滞感の影響により売上が前年並み程度に留まっております。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、既存の販売チャンネルが伸び悩む中、百貨店、ファッションデベロッパー並びに各ブランドがオムニチャンネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやソーシャルコマース等の拡大を受け、堅実に成長しております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに、より一層注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は119,656百万円（前年同期比38.3%増）、売上高は42,694百万円（同35.3%増）、差引売上総利益は39,378百万円（同37.7%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、その他売上高のうち、運賃収入の増加があった一方で有料会員向けサービスの終了に伴う減少もあったことから、商品取扱高に対する割合は32.9%、前年同期と比較して0.2ポイント低下となっております。

販売費及び一般管理費は25,547百万円（前年同期比41.8%増）となりました。代金回収手数料（対商品取扱高）が0.8ポイント上昇、業務委託費（対商品取扱高）が0.9ポイント上昇、及び人件費（対商品取扱高）が0.6ポイント低下、のれん償却額（対商品取扱高）が0.4ポイント低下したことにより、商品取扱高に対する販売費及び一般管理費の割合は21.4%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,831百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益率（対商品取扱高）は11.6%と前年同期と比較して0.6ポイント低下しております。また、経常利益は13,837百万円（同30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,551百万円（同18.5%増）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	77,929	90.0	22,454	109,766	91.7	31,549	40.9	40.5
(買取ショップ)	106	0.1	106	91	0.1	91	△13.5	△13.5
(ZOZOUSED)	5,155	6.0	5,155	6,558	5.5	6,558	27.2	27.2
小計	83,191	96.1	27,716	116,417	97.3	38,199	39.9	37.8
BtoB事業	2,899	3.4	662	3,152	2.6	667	8.7	0.7
フリマ事業	404	0.5	0	86	0.1	—	△78.7	△100.0
その他	—	—	3,187	—	—	3,827	—	20.1
合計	86,495	100.0	31,566	119,656	100.0	42,694	38.3	35.3

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は116,417百万円（前年同期比39.9%増）、売上高は38,199百万円（同37.8%増）となりました。商品取扱高の拡大の要因としては、積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店したこと、決済手段を充実させたこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施したこととなります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	842	872	934	954	987	1,016	—	—
内) 買取ショップ	10	7	7	7	8	7	—	—
受託ショップ	832	865	927	947	979	1,009	—	—
ブランド数(注)1	5,148	5,333	5,655	5,683	5,859	6,032	—	—
年間購入者数(注)2	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033	6,734,740	6,963,986	—	—
内) アクティブ会員数	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156	4,181,873	4,591,017	—	—
ゲスト購入者数	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877	2,552,867	2,372,969	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	48,644	48,556	48,275	46,417	47,119	46,818	—	—
年間購入点数(注)2、4	9.9	10.4	10.5	10.3	10.7	10.9	—	—
出荷件数(注)3	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318	6,787,599	7,148,647	—	—
平均商品単価(注)3、5	4,468	3,855	5,236	4,474	4,099	3,664	—	—
平均出荷単価(注)3、5	8,680	7,941	10,143	8,955	8,530	8,186	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%	20.5%	19.5%	—	—
スマートフォン	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%	79.4%	80.4%	—	—
モバイル	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップは、44ショップとなりました。主な新規出店のショップとしては、数年来、出店誘致をしていたドメスティックのストリートブランド「N. HOOLYWOOD」、「BEDWIN & THE HEARTBREAKERS」、「ATTACHMENT」や、アウトドア商品を扱う「NATAL DESIGN」、「Haglofs」となります。平成29年9月末現在の総ショップ数は1,016ショップ（平成29年6月末987ショップ）と1,000ショップを超える規模となっております。

直近12ヶ月（平成28年10月～平成29年9月）における年間購入者数は、6,963,986人（前四半期比229,246人増）、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は46,818円（同0.6%減）、年間購入点数は10.9点（同1.7%増）となっております。アクティブ会員1人当たりの年間購入金額が減少した理由としては、新規アクティブ会員の増加に伴うものとなります。

当第2四半期連結会計期間の平均商品単価は、3,664円（前年同期比5.0%減）、平均出荷単価は8,186円（同3.1%増）となっております。平均商品単価の下落は、低価格帯のショップの商品取扱高が拡大したことが要因となります。一方、平均出荷単価は平成28年3月第3四半期連結会計期間以降下落しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において上昇に転じております。これは取扱ブランドの拡充やユーザーインターフェースの改善等を継続した結果、1注文あたりの購入点数が増加していることが要因となります。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は109,766百万円（前年同期比40.9%増）、商品取扱高に占める割合は91.7%（前年同期実績90.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は31,549百万円（前年同期比40.5%増）となりました。平成29年9月末現在、受託ショップは1,009ショップ（平成29年3月末947ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は91百万円（前年同期比13.5%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の91百万円（前年同期比13.5%減）となりました。平成29年9月末現在、買取ショップ事業では7ショップ（平成29年3月末7ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は6,558百万円（前年同期比27.2%増）、商品取扱高に占める割合は5.5%（前年同期実績6.0%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の6,558百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は3,152百万円（前年同期比8.7%増）、商品取扱高に占める割合は2.6%（前年同期実績3.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は667百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、代引手数料収入など）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は3,827百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、有料会員サービスは、平成29年7月末をもって終了しております。

また、ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成29年9月末時点のアプリダウンロード数は約1,000万ダウンロードとなっており、堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	55,720	57,967	4.0%
負債	25,851	23,873	△7.7%
純資産	29,868	34,094	14.1%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加（前連結会計年度末比4.0%増）し、57,967百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加（同1.6%増）し、46,361百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金の増加463百万円、前払費用の増加320百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加（同15.2%増）し、11,606百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加387百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、23,873百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円減少（同8.6%減）し、21,842百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加162百万円、未払法人税等の減少1,218百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加（同4.4%増）し、2,031百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加83百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,225百万円増加（前連結会計年度末比14.1%増）し、34,094百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加9,551百万円、剰余金の配当による減少4,986百万円などによるものであります。なお、平成29年6月30日に自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が11,758百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から887百万円減少し、21,263百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	6,548	△10.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,989	614.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△5,428	86.2%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,548百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益13,780百万円の計上に加え、非資金項目の減価償却費408百万円の計上など、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額463万円、法人税等の支払額5,432百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,989百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,030百万円の計上に加え、敷金の差入による支出394百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,428万円となりました。これは配当金の支払額4,984百万円があったことなどに

よるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	21,152
売掛金	20,858	21,321
商品	1,177	1,613
その他	1,536	2,273
流動資産合計	45,641	46,361
固定資産		
有形固定資産	3,364	4,045
無形固定資産		
のれん	565	452
その他	510	486
無形固定資産合計	1,075	938
投資その他の資産	5,639	6,622
固定資産合計	10,079	11,606
資産合計	55,720	57,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	16
受託販売預り金	11,536	11,698
未払法人税等	5,757	4,538
賞与引当金	23	259
役員賞与引当金	18	8
ポイント引当金	833	989
返品調整引当金	85	96
受注損失引当金	163	—
その他	5,463	4,234
流動負債合計	23,906	21,842
固定負債		
退職給付に係る負債	1,251	1,335
資産除去債務	574	576
その他	119	119
固定負債合計	1,945	2,031
負債合計	25,851	23,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,532	31,338
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	29,461	34,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	142
為替換算調整勘定	△32	—
退職給付に係る調整累計額	△79	△75
その他の包括利益累計額合計	△45	67
非支配株主持分	452	—
純資産合計	29,868	34,094
負債純資産合計	55,720	57,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,566	42,694
売上原価	2,957	3,305
売上総利益	28,609	39,389
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	58	96
差引売上総利益	28,604	39,378
販売費及び一般管理費	18,016	25,547
営業利益	10,588	13,831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	21	2
リサイクル収入	5	14
ポイント失効益	13	18
その他	34	13
営業外収益合計	74	50
営業外費用		
支払利息	1	—
支払賃借料	18	2
為替差損	12	5
投資事業組合運用損	—	35
営業外費用合計	32	43
経常利益	10,630	13,837
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	103	—
関係会社株式売却益	481	—
特別利益合計	585	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
為替換算調整勘定取崩損	—	56
特別損失合計	0	56
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,780
法人税、住民税及び事業税	3,351	4,316
法人税等調整額	△196	△86
法人税等合計	3,155	4,229
四半期純利益	8,059	9,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059	9,551

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,059	9,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	76
為替換算調整勘定	△83	73
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	△137	154
四半期包括利益	7,922	9,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,968	9,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,215	13,780
減価償却費	390	408
のれん償却額	471	113
為替換算調整勘定取崩損	—	56
投資事業組合運用損	—	35
関係会社株式売却益	△481	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	155
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	89
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△615	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△8
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	274	162
未払金の増減額 (△は減少)	415	△461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	△687
その他	△32	△1,110
小計	10,842	11,981
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△3,504	△5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361	△1,030
無形固定資産の取得による支出	△7	△38
投資有価証券の取得による支出	△513	—
投資有価証券の売却による収入	150	—
子会社設立による支出	—	△236
関係会社出資金の払込による支出	—	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495	—
敷金の差入による支出	△69	△394
その他	27	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△1,989

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入金の返済による支出	△7	—
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△443
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,907	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,044	△887
現金及び現金同等物の期首残高	11,495	22,151
現金及び現金同等物の期末残高	15,540	21,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で、自己株式10,708,115株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ11,758百万円減少しております。